

《日本経済見通しシリーズ No.2016-2》

## 2016～2017年度改訂見通し

— 在庫調整の持続などが当面景気を下押しも、その後は持ち直しへ —

- (1) 2016年1～3月期の2次QEでは、実質GDP成長率が前期比年率+1.9%（前期比+0.5%）と、1次QE（同+1.7%、+0.4%）から小幅上方修正。個人消費と設備投資が上方修正されたほか、在庫投資の下方修正も在庫調整の進展を示唆しており、前向きな改定内容。もっとも、うるう年による個人消費の上振れの影響を除けば、昨年10～12月期のマイナス成長からの反発は弱く、わが国景気は依然として足踏み状態にあるという現状認識に変更はなし。
- (2) 今回、2017年4月に予定されていた消費税率の10%への引き上げが、2年半先送りされることを踏まえ見通しを改訂。消費増税の再延期により、これまでの見通しに比べ、2016年度の成長率は、駆け込み需要が発生しないことで、▲0.4%ポイント押し下げられる見込み。一方、17年度は反動減と物価上昇による購買力低下がなくなり、+1.1%ポイント押し上げられる見込み。
- (3) 景気の先行きを展望すると、当面は、年初からの円高進行を受けた企業収益の下振れや在庫調整の持続、熊本地震のマイナス影響などが景気下押しに作用するため、**足踏み状況が続く見込み**。もっとも、①2015年度補正予算や震災復興関連の16年度補正予算の執行を受けた公共投資の持ち直し、②人手不足などを背景とした雇用所得環境の改善、③設備の老朽化などを背景とした更新投資の増加、などが景気下支えに作用するなか、**震災のマイナス影響や在庫調整が一巡するにつれて、景気は持ち直しに向かう見通し**。2017年度に向けても、消費増税延期により下振れ要因がなくなるなか、ペースは緩慢ながらも景気回復基調が続く見込み。
- (4) 以上の結果、2016年度は、年央以降の民需の持ち直しや官公需を下支えに、また、2017年度は、官公需による押し上げ効果が減衰する一方、民需の回復基調が続くことで、それぞれ、0%台半ばのプラス成長となる見込み。

### わが国経済・物価見通し

(前期比年率、%、%ポイント)

	2015年	2016年					2017年					2018年		
	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	2015年度	2016年度	2017年度	
	(実績)	(予測)										(実績)	(予測)	
実質GDP	▲1.8	1.9	▲0.8	1.4	1.2	0.7	0.4	0.4	0.3	0.3	0.8	0.5	0.6	
個人消費	▲3.2	2.6	▲1.0	0.9	0.6	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	▲0.2	0.2	0.3	
住宅投資	▲4.1	▲2.9	2.6	2.8	0.8	▲3.8	▲3.4	▲1.9	0.6	0.8	2.4	0.4	▲1.6	
設備投資	5.2	▲2.6	2.8	3.0	2.4	2.2	2.1	1.9	1.8	2.0	2.0	2.1	2.1	
在庫投資 (寄与度)	(▲0.7)	(▲0.4)	(▲0.3)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(▲0.2)	(0.0)	
政府消費	2.9	3.0	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	1.5	1.3	0.6	
公共投資	▲13.8	▲2.9	3.4	7.9	3.1	1.4	▲0.2	▲2.8	▲7.6	▲6.9	▲2.7	0.4	▲1.4	
公的在庫 (寄与度)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	
輸出	▲3.1	2.4	▲0.4	3.7	4.2	3.8	2.8	3.1	3.3	3.3	0.4	2.0	3.3	
輸入	▲4.3	▲1.6	3.8	4.6	4.1	3.8	3.3	3.2	3.2	3.4	▲0.1	2.1	3.5	
国内民需 (寄与度)	(▲2.0)	(0.6)	(▲0.4)	(1.0)	(0.9)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.5)	(0.6)	(0.2)	(0.5)	
官公需 (寄与度)	(▲0.1)	(0.5)	(0.2)	(0.4)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(▲0.2)	(▲0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	
純輸出 (寄与度)	(0.3)	(0.7)	(▲0.7)	(▲0.2)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.0)	(▲0.1)	(0.1)	(▲0.0)	(▲0.1)	

(前年同期比、%)

名目GDP	2.2	0.9	0.9	0.6	1.1	0.9	1.3	1.0	0.8	0.9	2.2	0.9	1.0
GDPデフレーター	1.5	0.9	0.6	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	1.4	0.3	0.4
消費者物価指数 (除く生鮮)	0.0	▲0.1	▲0.4	0.1	0.5	1.1	1.1	1.0	0.9	0.8	0.0	0.3	1.0

完全失業率(%)	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.3	3.2	3.1
円ドル相場(円/ドル)	121	115	109	110	108	106	106	105	105	105	120	108	105
原油輸入価格(ドル/バレル)	46	33	42	46	49	54	56	58	60	62	49	47	59

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

(注)2016年4～6月期の個人消費の落ち込みは、「うるう年要因」による影響が含まれている。

【ご照会先】 調査部 研究員 村瀬拓人 (murase.takuto@jri.co.jp, 03-6833-6096)

《日本経済見通しシリーズ》は、直近四半期のGDP速報の内容を解説するとともに、向こう1～2年先のGDP成長率、および物価などの見通しを示すものです。四半期別GDPの1次速報と2次速報の公表を踏まえたうえで、年合計8回発表します。